

頻発する「イスラム国」のテロ・暗殺

国際ジャーナリスト

国木田 勝

「象徴」バグダディ死傷は真実?

海外レポート



バグダディ容疑者

口軍が戦闘爆撃機使い殺害?

中東の人口の大多数を占める、イスラム教徒の中で過激派組織「イスラム国」(IS)は、暗殺や自爆テロで相手かまわず殺戮を繰り返し、今や世界的な注目を浴びている存在。

だが、その最高指導者と目されるアグバルク・バグダディ容疑者が、去る5月28日、ロシア軍が実施したシリア北部ラッカでの空爆で「死亡したとの情報がある」と、ロシア・タス通信が報じた。

IS側は沈黙を守っているが、死亡したとの情報がある」と、ロシア・タス通信が報じた。

「肉声」での最後の公開は2016年11月で、「現在の戦闘は勝利の序章。弱気にならず、イスラム教を傷つけた敵と戦え」と支持者を鼓舞していた。米国政府はバグダディ容疑者の逮捕につながる情報提供者に、250万ドル(約27億8000万円)の懸賞金を用意し、行方を捜索している。

IS側は沈黙を守っているが、死亡したとの情報がある」と、ロシア・タス通信が報じた。

ISは一時、主要拠点だったシリアやイラクの各地で軍事的劣勢に追い込まれている、シリアのラッカでも米軍支援の民兵組織が地上侵攻作戦を6月に始めた。

一方、IS内部ではバグダディ容疑者は「象徴」に過ぎない存在となっており、組織は幹部12人による集団指導制に移行したとの情報もある。彼は、イラク北部モスルのモスクで、2014年7月に演説し、預言者ハムドの後継者「カリフ」に就任し、国家を樹立したと宣言した。

しかし、その後は一度も映像が伝えられておらず、音声の声明が発表されているだけ。

彼は1971年イラク中部サマラで生まれた。首都バグダッドの大学でイ

スラム神学を学んだ後、国際テロ組織で活躍したが、2013年に脱退、シリアの過激派組織などを吸収し、ISの前身組織を作った。

ISの前身組織を作った。ISが「首都」と位置づけられたが、ロシア国防省によると、無人機の情報収集でISが「首都」と位置づけられたが、以降は音声メッセージを出すのみだった。

ISは一時、主要拠点だったシリアやイラクの各地で軍事的劣勢に追い込まれている、シリアのラッカでも米軍支援の民兵組織が地上侵攻作戦を6月に始めた。

一方、IS内部ではバグダディ容疑者は「象徴」に過ぎない存在となっており、組織は幹部12人による集団指導制に移行したとの情報もある。彼は、イラク北部モスルのモスクで、2014年7月に演説し、預言者ハムドの後継者「カリフ」に就任し、国家を樹立したと宣言した。

しかし、その後は一度も映像が伝えられておらず、音声の声明が発表されているだけ。

2014年11月には、イラク治安部

(ロシア国防省)



IS攻撃に向かう駐シリア・ロシア軍のスホーイ27戦闘爆撃機

IS攻撃に向かう駐シリア・ロシア軍のスホーイ27戦闘爆撃機

ISの空爆では、列車の車列が多数破壊され、バグダディ容疑者は、他の幹部と共に殺害された、と報じられた。

国連がやっと重い腰上げる

去る6月8日、iranの首都テヘラン中心部の国会議事堂と郊外の聖地ホメイニ廟がほぼ同時に襲撃された

テロ事件で、iran治安当局は殺害された銃乱射の容疑者5人は、イラクの幹部と共に殺害された、と報じられた。

当局はこの他、事件に関与した容疑者6人を拘束、いずれもiran国籍と言ふ。一連の事件での死者は17人に上った。

iran情報省の説明によると、5人はISの拠点のイラク北部モスル、シリア北部ラッカで戦闘員として活動、昨年iranに戻り、国内でテロを計画していたという。

iranを「テロ支援国家」として敵視するトランプ米大統領は、7日、哀悼の意を表する声明を出す一方、「テロを支援する国は、自らが助長した要の犠牲になるリスクもある」と声明。この「自業自得」の意味とも取れる文言に対し、iranのザリフ外相はツイッターで、「不快な声明だ」と反撃している。

一方、iran革命防衛隊は、敵対するサウジアラビアを念頭に、トランプ氏と「テロリストを支援する指導者ら」が5月に会談して間もなくテロが起きたとして、名指しを避けながらもサウジのジュバイル外相これに対しサウジのジュバイル外相

は「サウジが関与した証拠は何もない」と反駁するなど、米・アラブ諸国とiranの「舌戦」も起きている。

「静観のみ」とも疑われていた国連は、「ISが市民を『人間の盾』に使い、逃れようとする人々を虐殺している」と指摘、こうしたテロ実行のISを厳しく非難した。加えて、北部モスル西部地区で5月26日以降、230人以上がISに殺害されたことを示す「信頼できる情報」があると発表した。

国連加盟国の中には、ISによるテロとは無縁の国家が多い。しかし、狂信的なイスラム教徒の中には、反国家権力の立場からテロに走る教徒が増える傾向にあり、国連独自の注意、監視が必要であることが、言を待たない時代に来ていることは確かだ。

米国は、テロリストの流入を防ぐためとして、トランプ大統領が去る6月28日、イスラム圏6カ国（シリア、イエメン、スリランカ、ソマリア、iran、リビア）を対象に入国禁止の措置を取った。具体的には、これら6カ国からの入国希望者に対するビザ発行を認めないということだ。米国在住



執拗に抵抗を続けるISの戦闘員

の近親者や米企業で勤務が決まっていいる人達が入国可能とし、祖父母や孫、義理の兄弟、婚約者などは認められない。禁止期間は90日間とされている。

米政府は、この入国禁止令以外で、例えばシリアが化学兵器を使用する兆候あり、と声明を発表、使用した場合は、米軍が攻撃する可能性ありと警告した。

我が国としては、今後北朝鮮からの弾道ミサイル発射に、トランプ政権がどう動くか注視して行くべきだろう。